

イ 令和2年度の主な取組と指標の達成状況

創造的復興による新たな広島県づくり

- ① 安心を共に支え合う暮らしの創生 7～12 ページ
- ② 未来に挑戦する産業基盤の創生
- ③ 将来に向けた強靱なインフラの創生
- ④ 新たな防災対策を支える人の創生

欲張りなライフスタイルの実現

デジタルトランスフォーメーションの推進 13～14 ページ

- ① 仕事・暮らしのデジタル化の推進
- ② 地域社会におけるデジタル化の推進
- ③ 行政のデジタル化の推進
- ④ デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり

希望をかなえるための後押し 15～19 ページ

- ① 社会で活躍する人材の育成
- ② 子供の健やかな育ちを支える環境の充実
- ③ 働き方改革・女性の活躍促進
- ④ 多様な人材の活躍支援

ゆとりの創出 20～31 ページ

- ① 第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ② 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- ③ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ④ 多様な創業と新事業展開の促進
- ⑤ 多様な投資誘致の促進
- ⑥ 成長産業の育成・支援
- ⑦ 世界と直結するビジネス支援
- ⑧ 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立
- ⑨ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- ⑩ 人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」
- ⑪ 持続可能な医療・介護提供体制の構築
- ⑫ がん対策日本一に向けた取組の推進

地域活力の基盤づくり 32～36 ページ

- ① 中山間地域の地域力強化
- ② 都市圏の活力強化
- ③ 東京圏等から広島への定住促進
- ④ 地域共生社会の実現
- ⑤ 外国人の受入環境整備

暮らしを楽しむ機会の創出 37～38 ページ

- ① スポーツを核とした地域づくり
- ② 暮らしを楽しむ機会の創出

広島の価値の共鳴・共振 39～40 ページ

- ① 国際平和拠点ひろしまの形成
- ② 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

創造的復興による新たな広島県づくり

① 安心を共に支え合う暮らしの創生

[令和2年度の取組と課題]

被災された方々が一日でも早く日常の生活を取り戻せるよう、「地域支え合いセンター」において、全ての世帯において個別支援計画を作成し、各世帯の状況に応じたきめ細やかな支援に取り組むとともに、見守りやサロン活動によるコミュニティづくりなどを進めてきた。

災害発生から約3年が経過して見守り支援世帯も減少し、呉市・坂町を除く市町では、令和2年度末までに地域支え合いセンターを終了して、既存の相談支援機関等による個別支援へ移行した。

高齢者のみの世帯や健康不安を抱える世帯、地域とのつながりが希薄な独居世帯など、災害発生前には表面化していなかった様々な課題を抱える世帯が被災者支援を通じて明らかになり、また、地域コミュニティの力が再評価されている。近隣住民、自治会や民生委員、ボランティア等の参画を加えたソーシャルサポートネットワークの構築や、地域住民と連携・協働した交流活動などのコミュニティ形成支援に取り組んでいく必要がある。

一部残っていた解体物等は令和3年3月末までに全て処理が完了し、災害廃棄物処理は全て完了した。

災害への備えである災害廃棄物処理計画について、市町における策定の支援を行ってきた結果、令和2年8月末までに全ての市町が策定した。

発災時には初動体制が重要であることから、今後全ての市町において初動マニュアルが作成され、発災時には関係団体と連携の上適切に運用できるよう、引き続き支援を行っていく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

令和3年度も地域支え合いセンターを継続する2市町(呉市・坂町)に対しては、引き続き、広島県地域支え合いセンターによる支援を行っていくとともに、県立総合精神保健福祉センターへ被災者こころのケア相談員を配置して、市町関係部署等との連携を図りながら被災者支援を継続していく。

また、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことのできる「地域共生社会」の実現を目指して、住民と多様な主体が連携・協働した支え合い活動への支援や、アウトリーチによる生活課題把握・ソーシャルサポートネットワークづくりなどの被災者支援のノウハウも活用した市町の包括的な支援体制構築への支援を展開していく。

災害廃棄物処理については、全市町が初動マニュアルの作成を行い、必要な更新が適宜行われるよう、継続的支援を行う。また、発災時に関係団体と連携の上適切に運用できるよう、市町職員や関係団体等を対象とした研修・模擬訓練を行う。

■被災者の生活支援

重点・通常見守り世帯数 (R3.3月末) : 19

重点・通常見守り世帯数 (H31.2月末) : 715

重点・通常見守り対象世帯数 : 715 世帯

696 世帯減少

19 世帯

② 未来に挑戦する産業基盤の創生

[令和2年度の取組と課題]

県内企業が緊急時に、強靱かつ柔軟に、事業活動を継続するための事業継続計画(BCP)とこの実効性を高めるための社内教育・演習等の取組である、「事業継続マネジメント(BCM)」の必要性についての理解を促すフォーラムや啓発セミナーの開催、策定プロセスを実践的に学ぶワークショップ形式でのBCP策定講座、策定したBCPの実効性を高める机上演習の実施に加え、新型コロナに特化したマニュアル策定の支援に取り組んだ。

(BCP普及フォーラム参加:351人/目標840人, BCP策定講座受講:161者/目標140者, 机上演習参加:71者/目標140者)

中小企業等の施設・設備の復旧等を支援するグループ補助金については、これまでに50グループを認定し、補助金の交付決定者が631者となっており、令和3年7月末現在で、629者・約64億円の支払いが完了している。

農林水産業においては、市町が実施する農地・農業用施設及び林道施設等の災害復旧事業が早期に完了するよう、事業の進捗状況や発生する課題等について、県・市町間で情報共有し、解決に向けた次の助言等を行ってきた。

・遅れの主な要因となっている地域に精通した工事業者の確保を図るため、地域の建設業協会に対し、発注予定箇所や予定時期を情報提供すること。

・工事業者に対しては、現場説明の実施と施工実態に合った設計・積算の徹底、入札事務の効率化と早期契約に資する随意契約を積極的に活用すること。

・地域外の業者の参入を促すために必要となる経費(旅費等)を計上するなど、受注しやすい環境を整えること。

こうした取組に加え、農地・農業用施設の復旧事業については、一部の市町において、被災箇所が多く、着手が遅れている工事の一部を県で受託した。

その結果、令和3年7月末時点で工事の契約が約9割、完成が約6割まで進捗するなど、復旧工事の完了の見通しをつけることができた。その一方で、業者不足による入札不調も発生していることから、未着手の箇所についても、早期完了に向けて、引き続き、対策を講じていく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

経営者層を中心に、自社内でのBCP策定やBCM活動の構築に取り組む環境整備の必要性を訴える啓発活動(フォーラム・セミナーの開催等)に取り組んでいくとともに、より実効性の高いBCPの策定に向け、策定したBCPを検証する机上演習や社内教育を継続的に実施する習慣を社内に浸透させ、事業継続力を高める取組を強化していく。

グループ補助金は、公共事業の遅延により復旧工事に着手できなかった2者について、個々の復旧スケジュールを十分に把握しながら、適切に進行管理を行い、令和3年度内に支払いを完了する見込みとなっている。

農地・農業用施設及び林道施設等の復旧については、令和3年度中に全ての箇所の工事が完了するよう、引き続き、地域に精通した業者の確保と地域外の業者の参加を促す取組を市町に働きかけるとともに、災害復旧工事が優先されるよう発注の調整を図っていく。さらに、市町に対して、県や市町独自の不調・不落対策、効果的な発注方法に係る具体事例などの情報提供を行っていく。

また、農地・農業用施設については、工事完了まで時間を要する箇所についても、復旧までの間、仮設用パイプなどの資材を市町から提供するなど、営農の再開を支援していく。

■農地・農業用施設の復旧

工事着手数（R3.7月末）： 3,917箇所
工事完了数（R3.7月末）： 2,749箇所

復旧箇所数※： 4,290箇所

※自力復旧などの理由により申請を取り下げた634箇所を除く。



■林道施設の復旧

工事完了箇所数（R3.7月末）： 227箇所
工事着手箇所数（R3.7月末）： 306箇所

被災箇所数※： 312箇所

※自力復旧などの理由により申請を取り下げた3箇所を除く。



③ 将来に向けた強靱なインフラの創生

[令和2年度の取組と課題]

公共土木施設については、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興を最優先として、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めた。また、「社会資本未来プラン」に掲げる、防災・減災対策の推進にあたっては、国の「防災、減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、事業効果の早期発現に向けて対策の加速を図り、公共土木施設等の県土の強靱化に取り組んだ。

災害復旧事業については、令和3年7月末時点で、改良復旧事業等により実施する箇所を除いた2,523箇所のうち、2,511箇所の工事に着手し、1,862箇所が完了した。全国的に頻発している災害による人手不足に加え、新型コロナの感染拡大に伴い県外からの事業者や労働者の確保が困難となったことや、令和2年に発生した災害に係る復旧工事の実施などにより、地域内事業者の手持ち工事量が多く、下請業者の確保が困難な状況が続いており、一部の地域の工事に遅れが生じている。

災害関連緊急事業(砂防・治山)については、令和3年7月末時点で、県が事業主体の全170箇所の工事に着手しており、163箇所の工事を完了した。

緊急事業に続いて実施する再度災害防止事業については、県が事業主体の全306箇所のうち、7月末時点で105箇所に着手し、このうち35箇所の砂防ダム等土砂災害対策施設工事が完了した。

改良復旧事業のうち、主要地方道呉環状線については、被災箇所を含めた一連の区間について、再度災害防止を図るため河川との兼用護岸や道路斜面を災害復旧に合わせて改良するとともに、狹隘で線形不良区間について道路線形改良を含めた道路拡幅を実施している。三篠川及び沼田川流域については、被災箇所を含めた一連の区間について、平成30年7月豪雨相当の流量について家屋浸水被害を解消する対策を実施している。

また、安全・安心で持続可能なまちづくりについては、「コンパクト＋ネットワーク型」の都市の再構築や、災害リスクの低い地域へ居住を誘導する取組を促進するため、広島県都市計画区域マスタープラン(令和3年3月策定)に都市の将来像や主要な都市計画の決定の方針などを示し、市町などのまちづくりに反映していく。

社会資本分野のマネジメントの基本方針として、令和3年3月に新たな「社会資本未来プラン」を策定し、防災施設の整備や既存インフラの適切な機能維持など、ハード対策などによる事前防災を着実に進めるとともに、きめ細かな防災情報の提供や災害リスクに対する適切な土地利用の促進など、ハード・ソフト一体となったより効果的かつ効率的な防災・減災対策を推進することとした。

ため池の総合対策については、まずはため池の利用や管理の実態を把握する必要があることから、農業用ため池の管理及び保全に関する法律に基づく届出書が未提出となっている箇所について、地域に精通した方々の協力のもと、聞き取りや現地調査による調査を進めてきた。特に、決壊した場合に人への被害のおそれがある防災重点ため池については、市町と連携して電話や訪問等による要請を行い、令和3年5月末時点で約9割の届出書が提出され、現在の

ため池の管理実態把握と継続的に管理者等を把握していくための足掛かりができた。

また、緊急時に迅速な避難行動につながるよう、防災重点ため池の位置や名称を示した「広島県ため池マップ」において、ため池が決壊した場合の浸水想定区域を順次公表し、県民へ周知した結果、ため池マップのアクセス数が約6割増加した。また、この浸水想定区域図をもとに、市町がハザードマップの作成を早期に行うよう働きかけ、公表が進んだ。

さらには、老朽化が進行したため池については利用者等と調整を行い、順次、補強工事に着手した。また、農業利用しなくなったため池についても、令和3年5月末時点で66箇所の廃止工事を実施し、そのうち43箇所が完成した。

こうした取組により、ため池の決壊により被害が発生するリスクの軽減が進みつつあるが、農業用ため池の届出が未提出の箇所に対する実態把握の早期完了、また、利用者の減少と管理者の高齢化により、点検や管理の方法を継承することが難しくなっていることへの対応に加え、近年、集中豪雨等が頻発化しており、ため池の決壊による人への被害を未然に防止するため、防災工事(補強・廃止)を計画的に推進することも必要となっている。

ため池復旧工事については、被災箇所の多い市町において、工事の監理が市町の負担となり、進捗が遅れがちとなる事態が生じたことから、頭首工など、ため池特有の一部工事を県で受託するなどして早期復旧に取り組んでおり、令和3年度内に完了するよう、工事業者を継続的に確保する必要がある。

[令和3年度の取組方向]

災害復旧事業については、下請業者の確保に向け、手持ち工事量が比較的少ない地域から下請業者の確保が困難な地域への下請参加などの協力要請を業界団体へ行うとともに、工期短縮・省力化に資する二次製品や工法を積極的に活用することなどにより、事業の進捗を図り、早期の完成を目指す。

災害関連緊急事業(砂防・治山)については、令和3年度中の完成を目指し、また緊急事業に続いて実施する再度災害防止事業については、令和5年度中の完成を目指し、着実な事業実施に取り組む。

改良復旧事業については、着実な事業の推進を図り、主要地方道環状線は令和4年度中の完成を、三篠川は令和5年度中、沼田川流域は令和4年度中の完成を目指す。

また、安全・安心で持続可能なまちづくりについては、「コンパクト＋ネットワーク型」の都市を再構築するとともに、市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する逆線引きを推進するなど、災害リスクの低い地域へ居住を誘導する取組を市町と連携して進める。

令和3年3月に策定した新たな「社会資本未来プラン」において、防災・減災対策の充実・強化を重点的に取り組むこととしており、激甚化する自然災害に対し、令和3年度から令和7年度までに集中的に対策を実施するための国の「防災、減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も最大限活用し、より効果的かつ効率的なハード対策による事前防災を推進するなど、事業効果の早期発現に向けた対策の加速を図りながら、県土の強靱化に取り組む。

ため池の総合対策のうち、利用や管理の実態把握については、確知できている管理者等に対して、届出書の提出を要請するとともに、管理者等が不明で利用実態がない防災重点ため池については、市町と連携して、落水や、点検(パトロール)、緊急時の応急措置や避難指示などの安全対策を速やか講じることができるよう取組を進めていく。

また、緊急時の迅速な避難行動につながる情報提供については、全ての防災重点ため池に係る浸水想定区域図を令和3年6月までに公表し、市町の広報やTVスポットを通じた県民への周知を図る。また、市町のハザードマップの作成・公表を引き続き支援していく。

復旧工事については、地域に精通した業者の確保等に向けた取組を市町に要請するとともに、工事着手から完了までの進捗管理の徹底を図っていく。

また、令和3年3月に策定した「防災工事等推進計画」に基づき、ため池の劣化及び豪雨・

地震による危険性の評価を約 2,400 か所で行い、決壊した場合に下流へ与える被害の大きさを踏まえながら、優先度を考慮し計画的に防災工事を進めていく。

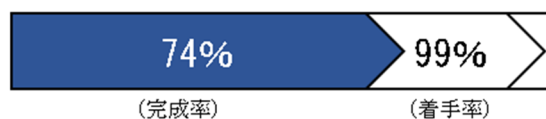
併せて、管理体制の維持・強化に向けては、令和3年5月に新設した「広島県ため池支援センター」により、健全度が低いため池のパトロールや、管理者に対して適正管理のための研修会の実施等による技術的なサポートを行う。

医療施設や社会福祉施設等においては、災害時に備える総合的な対策を講じる。

■災害復旧事業

工事完了箇所数 (R3.7月末) :	1,862
工事着手箇所数 (R3.7月末) :	2,511

被災箇所数* :	2,523
----------	-------



※被災箇所数は査定決定ベース

■災害関連緊急砂防事業等

工事完了箇所数 (R3.7月末) :	105箇所
現場着手箇所数 (R3.7月末) :	111箇所

実施箇所数 (累計) :	111箇所
--------------	-------



■災害関連緊急治山事業等

工事完了箇所数 (R3.7月末) :	58箇所
現場着手箇所数 (R3.7月末) :	59箇所

実施箇所数 (累計) :	59箇所
--------------	------



■ため池浸水想定区域図の作成・公表

作成数 (R3.7月末) :	6,811箇所
----------------	---------

防災重点ため池 :	6,811箇所
-----------	---------

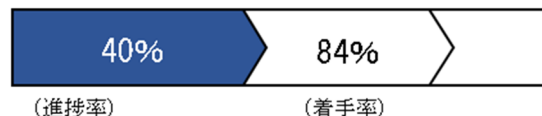


■利用するため池の復旧

※農地・農業用施設災害復旧の内数

工事完了数 (R3.7月末) :	110箇所
工事着手数 (R3.7月末) :	234箇所

復旧箇所数 :	278箇所
---------	-------



④ 新たな防災対策を支える人の創生

[令和2年度の取組と課題]

平成30年7月豪雨災害に関する県民の避難行動の調査・分析結果などを踏まえ、あらかじめ自分と家族の避難のタイミングを決めておく防災行動計画である「ひろしまマイ・タイムライン」の冊子教材を全ての小学校に配布し、授業や家庭学習での作成を促すとともに、自主防災組織等に対して、防災研修などを実施し普及に努めてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、小学校が長期の休業を余儀なくされるなど、学校や地域における防災活動の機会が制限されたことから、取組が十分に進まなかった。また、教育現場から、「具体的な指導方法が分からない」や「小学校低学年に対して教材が難しい」などの意見が多く寄せられた。

地域防災の要である自主防災組織の体制強化については、令和元年度に取り組んだモデル事業のノウハウやマニュアルを活用して、呼びかけ体制構築の加速に取り組むこととしていたが、新型コロナの感染拡大により、地域住民の活動の機会が制限され、セミナーや災害図上訓練、体制づくりワークショップを開催できなかったこともあり、一部組織においては、体制構築ができなかった。

県や市町の初動・応急対応の課題解消に向けては、感染症に対応した避難所運営マニュアルや感染症対策資機材の配布を実施した。一方で、受援計画等の策定については、7市町が未策定であり、継続して策定支援に取り組む必要がある。

さらに、児童生徒一人一人が災害から命を守るために主体的に考え、適切に行動することができるよう、研修等において、各学校に「ひろしまマイ・タイムライン」の教材活用を促すとともに、「広島県自然災害に関する防災教育の手引」の追加事例や、図上型の避難訓練といった実践的な取組を紹介するなど、学校における防災教育の推進を図った。

[令和3年度の取組方向]

県民の避難行動の促進に向けて、「ひろしまマイ・タイムライン」の作成促進については、「ひろしまマイ・タイムライン」の作成を指導する推進員を新たに配置し、小学校などへの出前講座を実施するほか、小学校低学年向けの内容に改訂した教材を全小学校へ配布し、活用を促していく。また、スマートフォン防災アプリにより、マイ・タイムラインと連携した、県民一人一人に、個別最適ナリアルタイムでの災害リスク通知を発信するためのシステムの構築に取り組む。

さらに、「避難行動につながる避難所環境等検討会」を踏まえ、平時から避難所の設備環境等に関する情報を発信するとともに、避難所開設時の混雑状況等の情報について発信する。

自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築については、市町と連携し、引き続き、体制づくりに向けたセミナーや災害図上訓練、体制づくりワークショップを実施するとともに、体制が構築されている組織に対し、継続した活動が行われるよう、体制の維持・充実を図る。

県や市町の災害対処能力の向上については、初動・応急対応の課題解消に向け、訓練等を通じて、計画やマニュアルの見直しを継続的に実施し、着実に改善を図る。

■初動・応急対応の検証結果のうち、短期に改善を進める項目

出水期までに改善した項目：	65項目
短期に改善を進める項目：	65項目

100%（改善完了）

■災害の状況に応じて、幼児児童生徒が主体的に行動する避難訓練の実施率

訓練実施校（R2年度）：	807校
対象学校数：	875校

92%

（実施率）

欲張りなライフスタイルの実現

【デジタルトランスフォーメーションの推進】

[令和2年度の取組と課題]

あらゆる主体がDXを実践することにより、社会課題の解決と経済発展を実現するため、「仕事・暮らしのデジタル化」「地域社会のデジタル化」「行政のデジタル化」の3つの柱で取り組んだ。

「仕事・暮らしのデジタル化」については、子育てや教育、防災・減災、土木インフラ、観光、交通など、県民生活に関わる様々な分野でのDXの取組を進めた。

また、県内企業・事業者、教育研究機関、行政等の様々な主体をメンバーとする「広島県DX推進コミュニティ」を令和2年11月に設立し、それぞれの取組段階に応じた勉強会や講演などを通じて、DXに対する理解や実践意識の醸成を図った。

さらに、今後の人材の確保・育成のあり方について検討するため、県内企業等に対して、DXに対する理解度や取組状況、課題等に関する調査を実施した。

「地域社会のデジタル化」については、外部アドバイザーの派遣等を通じて、市町のDXを支援するとともに、県内全域で光ファイバ等が利用できる環境の実現に向けて、新たに光ファイバの整備や設備の増強を行う市町への支援を行った。

「行政のデジタル化」については、行政が保有するデータのオープン化に向けて、データ連携・交換機能に関する市町との協議を実施するとともに、行政手続のオンライン化を進めるため、対象となる事務の棚卸しを実施した。

こうした中、新型コロナを契機に、「新しい生活様式」に対応するため、社会全体のデジタル化が強く求められており、これまで以上にスピード感を持って、DXの取組を進めていく必要がある。

こうしたことを踏まえ、官民ともにDXに対する理解や実践意識の醸成に取り組むとともに、人材育成やデータ利活用の推進に取り組む必要がある。また、市町のDX推進に向けた支援や、行政手続のオンライン化をはじめとした行政のデジタル化の取組を強力に進める必要がある。

[令和3年度の取組方向]

令和2年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」において、DXの推進を全ての施策を貫く視点の1つとして位置づけており、目指す姿の実現に向けて、様々な分野でのDXの取組を一層進めていく。

DXに対する理解や実践意識の醸成については、広島県DX推進コミュニティの活動等を通じて、研修やセミナー等を開催する。

人材育成については、県内で求められる人材像や、現行の人材育成・確保施策を整理し、今後の確保・育成・活用のあり方を研究する。

データ利活用の推進については、官民を対象としたデータ利活用に関する基礎研修の開催や、県保有データのオープン化に取り組むとともに、データを活用したサービス創出に向けた機運醸成に取り組む。

市町のDXの取組を支援するため、庁内関係課と連携し具体的な事業の企画立案につなげていく。

行政手続のオンライン化をはじめとした行政のデジタル化については、取組を強力に推進していくため、アクションプランを作成し、全庁一丸となって取り組んでいく。また、行政手続のオンライン化については、手続件数の多い主要手続から順次オンライン化を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
行政、民間企業、各種団体等の様々な主体が連携・協力し、デジタル技術を活用して社会課題の解決に取り組んでいる。	R4	— (定性)	—	—	企業の人材育成プログラムの開発	県内企業等の実態調査の実施	未達成
市町が主体的に、デジタル技術を活用して、地域課題の解決に取り組んでいる。	R4	— (定性)	—	—	中山間地域に外部アドバイザーを派遣 10市町	1市町	未達成
県自らがデジタル技術を活用して、行政課題の解決や行政サービスの効率化・高度化を図っている。	R4	— (定性)	—	—	県と市町間のデータ連携・交換機能の調査・検討	市町との間でデータ連携・交換機能に関する協議を実施	未達成

【希望をかなえるための後押し】

① 社会で活躍する人材の育成

[令和2年度の取組と課題]

乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を進めている。

乳幼児期の教育・保育については、幼児教育アドバイザー訪問事業や各種研修の実施など、園・所等が継続的・自立的に保育内容の充実を図るための支援をはじめとする、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる施策を総合的に推進した。

また、小・中学校段階においては、「個別最適な学び」に関する実証研究や、主体的な学びを促す授業イメージの共有を図るための動画の作成・活用などに取り組んだほか、県立高等学校においては、生徒一人1台コンピュータの導入や校内通信ネットワークの整備を通じて、デジタル技術を活用した探究的な教育活動に取り組むなど、児童生徒の「主体的な学び」を促す教育活動の充実を図ったことにより、ICTを手段として活用できる生徒の割合が増加した。

さらに、学びのセーフティネットの観点から、県立高等学校における生徒一人1台コンピュータの導入に対応して、機器の購入費用等を給付する奨学金制度を創設し、経済的に困難な状況にある家庭に対する支援を行った。

今後も、社会情勢の変化等に対応しつつ、「学びの変革」の更なる加速を図っていく必要がある。

高等教育では、令和3年4月の「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学の開学に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により設置認可スケジュールに遅れが生じる中、志願者や留学生の確保、教員の採用、カリキュラムの作成、施設改修などに取り組んだ。

[令和3年度の取組方向]

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、幼児教育アドバイザー訪問事業や、家庭での取組に関する教材の開発・普及など、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づく園・所等や家庭教育への支援などの取組を引き続き実施し、本県が目指す乳幼児の姿の実現を図る。

初等中等教育段階においては、「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤の整備や、デジタル化に対応した産業教育設備の整備を推進し、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境の整備を行う。

その上で、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、児童生徒の「主体的な学び」を促す教育活動の更なる充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

また、児童生徒一人一人の学習進度や興味関心・特性等に応じた効果的なカリキュラムのあり方等についての実証研究に引き続き取り組むなど、多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を更に推し進めていく。

高等教育では、叡啓大学について、企業・団体等との連携による課題解決演習やインターンシップ等の実践的な教育の推進に向けて、「プラットフォーム」の立上げなどの準備を進める。

あわせて、本県高等教育の魅力向上を図るため、遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化を促進するとともに、県内どこの大学においても、デジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	R2	80%	73.2%	R元	80%	74.5%	未達成
外国人との積極的コミュニケーションが大切だと考える生徒の割合	R5	72.1%	68.1%	R元	68.2%	67.1%	未達成
ICTを手段として活用できる生徒の割合	R5	90.0%	71.0%	R元	78.0%	79.8%	達成

② 子供の健やかな育ちを支える環境の充実

[令和2年度の取組と課題]

令和2年3月に策定した「ひろしま子供の未来応援プラン」に基づき、子供を取り巻く全ての人たちが協力し、子供の健やかな育ちを切れ目なく見守り、支援を行う環境を整え、社会的な支援の必要性が高い子供たちを含む、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らし、子育てができる社会づくりに着実に取り組む必要がある。

どのような子供・家庭にもリスクはあることから、全ての子育て家庭を把握し、リスクが重篤化する前に予防的に支援する仕組みとして、「ひろしま版ネウボラ」の構築を進めており、6市町で基本型が実施されているが、全県展開に向けた取組を強力に進めていく必要がある。さらに、リスクの発生を事前に予測して支援を行うために、モデル市町において、福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報を活用したAIによる予測システムの開発等を行った。

また、ネウボラ等の取組を通じて把握されたリスクの高い事案や、継続的な支援が必要な事案に対応するため、こども家庭センターに児童福祉司等の増員や、市町支援担当アドバイザーを配置するとともに、市町に子ども家庭総合支援拠点を設置することで、県と市町の相談支援の機能強化が進んだ。

保育所の待機児童の解消に向けては、市町と連携した施設整備による保育の受け皿の拡大を図るとともに、保育士人材バンク等による保育士の確保を進めているが、1・2歳児を中心に保育ニーズが増加していることにより、依然として待機児童の解消には至っていないため、市町と連携して、施設整備や保育士の確保対策を強化していく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

「ひろしま子供の未来応援プラン」においては、子供・子育てに係る施策を総合的に推進する中でも、①生涯にわたる人格形成の基礎を培う時期である「乳幼児期」における取組と、②子供の心身の成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼす「児童虐待」の防止対策に、特に注力することとしており、これらの取組を通じて、全ての子供と子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができる社会づくりを進めていく。

「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、市町と理念を共有した上で、基本型の実施及び導入支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、基本型の強化・改善を図る。また、予防的支援の仕組みの構築に向けて、府中町及び府中市において、AI予測から支援までの実証試験を開始するとともに、新たに三次市及び海田町においても導入に向けた準備を開始する。

児童虐待やDVについては、予防や早期発見・対応につなげる仕組みの充実に向けて、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能の強化を図る。

さらに、働く女性の増加による更なる保育ニーズの増加に対応するため、引き続き、待機児童の大半を占める1・2歳児の受入促進や保育士人材バンクによる保育士等への就業支援による保育士確保等に加え、新たにAIを活用し、保護者ニーズの多様化・複雑化に対応した保育所入所事務のデジタル化を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	R6	85%	80%	R元	81%	85.4%	達成
児童虐待により死亡した子供の人数	R6	0人	0人	R元	0人	2人※	未達成
待機児童数(各年4月1日時点)	R6	0人	39人 (R2.4)	R元	0人	14人 (R3.4)	未達成

※広島市児童相談所において発生

③ 働き方改革・女性の活躍促進

[令和2年度の取組と課題]

働き方改革については、個人の状況やライフスタイルに応じて多様な働き方ができるなど、誰もが働きやすい職場環境づくりのため、県内経済団体の認定制度と連携した優良事例の見える化・情報発信や企業経営者等を対象とした勉強会の開催、企業内の推進人材の育成支援など企業の取組度合に応じた個別支援等を実施した。

また、経済団体・労働団体・行政等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等と連携して、経営者層への働きかけや、更なる機運醸成を図ってきたことにより、働き方改革に取り組む企業の裾野は着実に広がった。

さらに、テレワーク等を推進するICTツールの活用を促進するため、セミナーやオンラインサポートを実施するとともに、テレワーク等に先進的に取り組んでいる県内企業の活用事例の情報発信などを行い、テレワーク等の意義やメリットの理解促進を図った。

働き方改革の進展により、働きやすい環境づくりが広がる中、今後は、「働きがい」向上に取り組むことを通じて、組織力の強化などの経営メリットにつなげていくための環境づくりを進めていく必要がある。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により関心の高まったテレワーク等は、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方につながるものであり、その普及・定着に向け、取組を促進する必要がある。

女性の活躍促進については、国と連携した女性の再就職支援や、女性従業員に対するキャリアプラン研修など、職場定着や就業継続に向けた支援に取り組むとともに、女性活躍推進セミナー、アドバイザーの企業派遣による個別支援、女性活躍優良事例等の発信、女性従業員に対するキャリアアップ研修等の意欲向上支援などにより管理職登用促進の取組を進めてきた。

その結果、セミナー等の参加者が目標を上回るなど、県内企業において女性活躍への関心の高まりは見られるものの、その多くが就業継続(仕事と家庭の両立支援)の取組に留まり、管理職登用にに向けた取組を計画的に進めている企業が少数であること、さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、女性従業員自身の管理職志向が低い傾向もあり、指導的立場に占める女性の割合は、2割弱で推移し依然として伸び悩んでいる。

女性が意欲と適性に応じてその力を発揮できる環境の整備に向け、企業等における女性のキャリア形成・人材育成支援などの取組を計画的・継続的に進めていく必要がある。

また、新型コロナウイルスの影響などによる雇用情勢の変化も踏まえ、仕事と子育て等の両立への負担軽減とともに、女性の就業継続や再就職に向けた支援に取り組む必要がある。

[令和3年度の取組方向]

県内経済団体が認定した「広島県働き方改革実践企業(認定企業)」を対象に、経営的なメリットにつながる働きがい向上の取組についてのデータや事例の収集を行い、見える化する。

働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機づけを強化し、理解を促

進するとともに、その後の自発・自立的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことで、働きがい向上の取組の実践を促進する。

ウイズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、ライフスタイルに応じた働きやすい環境づくりや自立的な働き方が進むことにより、働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。

女性の活躍促進については、新型コロナの影響による雇用情勢の悪化に対し、離職した女性や再就職を希望する子育て世代の女性等の早期就職を支援するため、国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわーくわくママサポートコーナーにおいて、新たにウェブ専用窓口の開設や、就職活動中の託児料支援、合同企業説明会の開催等に取り組む。加えて、ライフイベントの際にキャリアを中断せずに働き続ける女性が増加するよう、就業中の女性に対し研修等を通じた就業意欲向上への支援により、職場定着や就業継続等に取り組む。

女性管理職登用の促進に向けては、経営者等に対し、経営戦略として女性活躍に取り組むことの必要性などの理解促進を図るとともに、女性活躍推進アドバイザー派遣、取組ノウハウの提供や成功事例の発信などにより、県内企業における女性従業員の採用拡大・人材育成・管理職等への登用に向けた取組の計画的かつ効果的な推進を図る。

さらに、女性従業員を対象として、管理職に必要なスキルや知識を習得する研修等の開催や、企業や業種の枠を超えたネットワークを形成できる機会の提供により、管理職へのキャリアアップに挑戦することに対する女性の意欲向上支援に取り組む。

また、女性の活躍促進に向けては、男性の家事や育児への積極的な参画が欠かせないことから、男性が育児休業を取得しやすい環境整備や男性の育児参画への意識醸成を図るなど、男性の育児休業の取得促進に取り組むとともに、働き方改革の推進により、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	R2	80%以上	75.0%	R元	80%以上	【R4.1判明】	実績未確定
週労働時間60時間以上の雇用の割合	R2	6.1%	6.4%	R元	6.1%	4.9%	達成
一人当たりの年次有給休暇取得率	R2	60.0%	54.5%	R元	60.0%	【R4.1判明】	実績未確定
女性の就業率(25～44歳)	R2	77.5%	72.3%	H27	77.5%	【R4.5判明】	実績未確定
事業所における指導的立場に占める女性の割合	R2	30.0%	19.5%	R元	30.0%	19.1%	未達成

④ 多様な人材の活躍支援

[令和2年度 of 取組と課題]

働くことを希望する全ての県民が、希望する職業に従事し、安定的な収入を得ることができるよう、広島地域若者サポートステーションにおいてニート等に対する職業的自立に向けた就業体験機会を提供するとともに、ひろしましごと館において高齢者等に対する就業相談・職業紹介に取り組んだほか、障害者の雇用促進に向け、企業に対する啓発や広島障害者職業能力開発校における職業訓練を実施するなど、若年者、高齢者、障害者など多様な人材のニーズに応じた就業支援に取り組んだ。

また、若年者の県内就職の促進に向けては、県内の高等学校及び大学等と連携し、就職活動前の早い段階から県内中小企業等について理解を深める講座を実施するとともに、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、オンラインを活用した合同企業面接会を実施するなど、就活生と県内企業のマッチングに取り組んだ。また、県内の大学及び企業等と連携し、就業体験を通じて仕事や業界への理解を深めるインターンシップを促進しているが、新型コロナウイルスの影響により、実施件数が減っており、県内の業界や企業に対する理解が深まらず、転出超過につながるおそれがある。

[令和3年度 of 取組方向]

広島地域若者サポートステーションやひろしましごと館における就業相談等の取組や、高齢者や障害者の雇用促進に向けた制度の周知啓発等を広島労働局等の関係機関と連携して取り組むことによって、若年者、高齢者、障害者など多様な人材のニーズに応じた就業支援につなげていく。

若年者の県内就職の促進に向けては、就職活動前の早い段階から県内中小企業等について理解を深める講座を拡充して実施するとともに、オンラインを併用したインターンシップの促進等により、学生が地元企業を知る機会を増やす取組を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度		目標	実績	達成度
県内大学生の県内就職者数	R2	5,601人	5,010人	R元	5,601人	4,898人	未達成

【ゆとりの創出】

① 第4次産業革命を好機とした生産性革命

[令和2年度の実績と課題]

県内外の企業や人材が共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」の取組を通じて、「ひろしまサンドボックス推進協議会」には、県内外から1,800者を超えるチャレンジャーが参画しており、イノベーション人材・企業が着実に増加している。引き続き、県内外の多様な企業や人材が集積する好循環を作り出すため、ひろしまサンドボックスからの新たなビジネスやサービスの創出、協議会の活性化などに取り組む必要がある。

加えて、それらを支える基盤づくりとして、引き続き、産業界が求めるデジタル人材育成に向けた取組を推進するとともに、中堅・中小企業に対するデジタル技術の導入支援に取り組む必要がある。

[令和3年度の実績と課題]

ひろしまサンドボックスからの新たなビジネスやサービスを創出するため、各実証プロジェクトにおいてサービスイン(実装・検証)に向けた支援を実施する。また、ひろしまサンドボックス推進協議会をより活性化していくため、今後も、スタートアップ企業と県内企業等とのマッチング支援の実施など、会員のメリットを一層拡充していくとともに、これらの取組を広く発信し共有するためのプロモーションなど、協議会機能の強化を図る。

県の基幹産業であるものづくり産業において、持続的に競争優位性を確保していくため、グローバル化やデジタル化を適切に進めるとともに、上流工程などの付加価値の高い領域を包含したものづくり活動への転換を図る。

新たな成長産業を育成するため、広島で先進的な研究が行われているゲノム編集技術やカーボンリサイクル技術など、新技術を活用した研究の拠点化や産業化に向けた取組を推進する。

産学の創発的研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」や開発技術の社会実装に向けた実証・トライアル・人材育成の場として建設中の「テストベッド」、並びにデジタルイノベーションを担う人材の育成を行う「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を産学官とで一体的に運用し、ものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化の推進に取組み、県内産業の生産性向上と付加価値増大を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
実証実験参加者数	R2	330者 (H30～R2累計)	136者 (H30～R元累計)	R元	330者 (H30～R2累計)	189者 (H30～R2累計)	未達成
推進協議会会員数	R2	1,800者 (H30～R2累計)	1,031者 (H30～R元累計)	R元	1,800者 (H30～R2累計)	1,884者 (H30～R2累計)	達成
モデルベース開発等の導入企業数	R2	20社 (R元～2累計)	12社	R元	20社 (R元～2累計)	21社 (R元～2累計)	達成
研究プロジェクトへの参加者数	R2	80人	延べ40社 364人	R元	80人	延べ55社 549人	達成
エクステンション・プログラムの受講者数	R2	36人	30人	R元	36人	63人	達成

② 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援

[令和2年度の取組と課題]

県内企業の大半を占め、地域産業を支える重要な担い手である中小企業・小規模企業の成長支援として、平成29年10月に制定された「広島県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、経営基盤の強化や付加価値の創造に向けた総合的な支援に取り組んだ。

中小企業の新事業展開の支援や、サービス産業において生産性向上を図るため、企業に収集・蓄積されたデータを分析・活用する学びの場の提供(セミナー、ワークショップ)、革新的なサービス等のイノベーションを創出する組織を作るための知見や技法を学ぶスクール等の実施、新事業展開や新たなビジネスモデルの構築など、成長に向けたチャレンジを資金面(助成金)や専門的アドバイス等の支援を行うなど、付加価値の創出や業務の効率化の取組を支援した。

また、新しい生活様式に対応したビジネスモデルを構築するため、ICTを活用した中小企業向けのデジタルサービスの創出や、新事業展開や業態転換に向けた戦略策定や組織改革等のコンサルティング支援に取り組んだ。

総合技術研究所において、デジタル分野の技術を活用できる人材の育成や、デジタル技術を活用して、県内中小企業等が抱える課題に対応する基盤技術の整備に取り組んだ。

新型コロナの感染拡大など、社会情勢等の変化によって生じる諸課題に対し、県内企業が適切に対応し、持続的な成長が図れるよう、引き続き支援していく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

中小企業・小規模企業が環境の変化に適切に対応できるよう、企業や中小企業支援団体等のニーズを踏まえ、持続的な成長が図れるよう、引き続き支援に取り組む。

具体的には、アフターコロナを見据えた中小企業の新事業展開、付加価値の創出や業務の効率化の取組を支援することにより、業態転換や経営改善、生産性向上の取組などを後押しし、成長意欲を持った中小企業の競争力強化や付加価値の拡大を図る。

総合技術研究所においては、県内中小企業等が抱える課題に対応し、付加価値の向上を支援するため、引き続き、デジタル分野の技術を活用できる人材を育成し、技術支援機能の強化を図る。

③ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[令和2年度の取組と課題]

新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム」の形成に向け、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を拠点とした人材の集積・交流・連携の創出やイノベーションマインドの醸成を推進するとともに、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等に取り組んだ結果、会員を中心とするコミュニティが形成され、新規の事業も生まれてきている。

また、本県の強みであるものづくり産業を中心とした産業全体におけるデジタルイノベーションを創出するため、地域の産学官で連携してデジタルイノベーションを担う人づくりと産学の創発的研究開発を推進していく。

[令和3年度の取組方向]

内閣府から「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定されたことを好機に、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点」として国内外に認知されるよう、イノベーション・エコシステムの形成に必要な機能要件の底上げ、質の向上に取り組む。

県の基幹産業であるものづくり産業において、持続的に競争優位性を確保していくため、グロ

ーバル化やデジタル化を適切に進めるとともに、上流工程などの付加価値の高い領域を包含したものづくり活動への転換を図る。

新たな成長産業を育成するため、広島で先進的な研究が行われているゲノム編集技術やカーボンリサイクル技術など、新技術を活用した研究の拠点化や産業化に向けた取組を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
常設拠点(Camps)利用者数	R2	3,400人	10,132人	R元	3,400人	3,341人	未達成
常設拠点(Camps)利用を通じた事業化件数	R2	20件	20件	R元	20件	20件	達成
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	R2	657人 (H27～R2累計)	664人 (H27～R元累計)	R元	657人 (H27～R2累計)	947人 (H27～R2累計)	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	R2	200人 (H28～R2累計)	169人 (H28～R元累計)	R元	200人 (H28～R2累計)	192人 (H28～R2累計)	未達成
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	R4	13件 (H26～R4累計)	13件 (H26～R元累計)	R元	12件 (H26～R2累計)	15件 (H26～R2累計)	達成

④ 多様な創業と新事業展開の促進

[令和2年度の取組と課題]

革新的なサービスの創出等の付加価値の向上に資するイノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールを開催に取り組んだ結果、参加企業の経営者等のノウハウや意識が高まり、現場から具体的なアイデアが出やすくなったほか、継続的に取り組みやすい環境づくりが拡大するなどの効果が現れており、更なる生産性の向上が見込まれる。

しかし、県内中小企業において、業務効率の改善やIT導入などの生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、現場改善の取組の県全体への波及や、IT化によって収集・蓄積されたデータの有効活用が十分ではなく、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。

また、新型コロナの感染拡大による影響の大きい飲食店へのテイクアウトやデリバリーなどの新たな取組や、既存のICTツールや最新のデジタルサービスを活用した新たなビジネスモデルの構築への取組を支援し、県内中小企業の「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの転換を促進した。一方で、新型コロナの影響は長期化し、収束も見通せない状況であり、県内中小企業の新たなビジネスモデル転換等を引き続き支援していく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、複数企業のチームによる生産性向上・社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出を図っていく。

また、収集・蓄積されたデータ等の分析・利用に向けた「学びの場」の提供や、業務効率化による生産性向上ワークショップの実施などにより、県内中小企業の生産性の向上に向けた取組を促進していく。

さらに、県内中小企業のデジタル化・DXによる競争力・事業継続力の強化や、越境ECを含むオンライン商取引・販路開拓の強化など、アフターコロナに向けた県内中小企業の成長・飛躍につながる支援に取り組んでいく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
開業率	R2	10%以上	3.7%	R元	10%以上	4.4% (速報値)	未達成
生産性向上 (一人当たり付加価値額の増)	R2	493万円以上	499万円	H28	493万円以上	【R4.9判明】	実績未確定

⑤ 多様な投資誘致の促進

[令和2年度の実績と課題]

県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナの影響により、対面での企業訪問や企業誘致セミナーを実施することができなかったことから、ホームページやSNSをはじめとするウェブを活用したプロモーションを実施した。

加えて、新型コロナを契機に、地方移転に関心を持つ企業や人が増えつつあることから、1社当たり最大2億円支援という期間限定のインパクトのある助成制度を創設する(9月補正)とともに、ひろしまサンドボックスと連携した効果的かつ効率的な営業活動を実施するため、ウェブを活用したPRを積極的に展開したところ、想定を大きく超える問合せがあるなど、広島への進出、移転に対する関心を高めた。

また、AIやIoT、ロボット化を導入して自動化・省力化することで生産性を高めるなど、生産現場そのもののあり方を変えていく設備投資に対し、期間限定で集中的に後押しすることで、企業の投資意欲を促進し、県内経済の活性化を図った。

本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル系企業を中心に、前年度から倍増となる過去最高の31件となり、目標の30件を初めて超えたものの、イノベーションの起きやすい環境づくりや進出企業の県内定着に向けたフォローが必要である。

製造業等の投資誘致件数については、令和2年度は71件となり、目標の35件を大きく上回ったが、新成長産業分野等(環境・エネルギー、健康・医療関連)への投資誘致については成果が十分には発揮できていない。

[令和3年度の実績と課題]

本社機能の移転・拡充については、ひろしまサンドボックスと連携したイベントやウェブを活用したPRの強化など、引き続き目標達成に向けて取り組むとともに、誘致した企業の県内への定着やイノベーションの創出に向けて、人材確保に対する支援や、県内企業とのマッチング支援等のフォローを実施する。

県内企業の留置及び県外企業の誘致については、令和3年度に短期プロジェクト参加型や研究関連費に係る助成の新設など抜本的に見直した助成制度も活用し、市町と連携した細かな営業を行うことで、目標達成に向け取り組む。

また、新成長産業分野等への投資誘致については、環境・エネルギー分野における大崎上島でのカーボンニュートラルや、健康・医療関連分野におけるゲノム編集技術を活用した取組に加え、ひろしまサンドボックス推進事業やイノベーション・エコシステム形成事業とも連携しながら、関係する企業の研究開発機能等の誘致を重点的に進め、集積を図る。

なお、企業誘致の受け皿である産業団地については、市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町の造成を後押しするとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組などを着実に進めていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	R元	目標	実績	達成度
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	R2	35件	48件	R元	35件	71件	達成
本社・研究開発機能等の移転・拡充	R2	30件	15件	R元	30件	31件	達成

⑥ 成長産業の育成・支援

[令和2年度の取組と課題]

県内企業の更なる競争力の強化のため、医療関連分野においては、新型コロナの影響により現場観察やマッチング等の制約がある中で、広島大学に開設した「バイオデザイン共同研究講座」において、オンラインを併用しながら、2期目となる1年間のフェローシップコース、大学院の関連科目や公開講座を開講し、革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図るとともに、補助金を活用した新規プロジェクト組成や実証フィールドの着実な運営により、医療関連産業の拡大に取り組んだ。また、総合技術研究所における新たな企業支援機能など、広島大学と連携したゲノム編集技術の産業活用に向けた環境整備を進めた。

一方で、一つ一つの事業化案件が小規模であり、また法規制もあり、製品化までに時間を要することから、当該分野の大幅な拡大には至っていないため、今後は新たな市場ニーズを捉えた総合的支援を実施し、県内企業の更なる生産拡大・受注拡大を図る必要がある。

環境・エネルギー分野においては、公害対策が喫緊の課題である東南アジアを中心とした県内企業の海外展開支援を行ってきた結果、海外展開に取り組む企業数は、平成24年度の4社から、令和2年度には49社となり、県内企業の海外展開への事業展開は着実に進展している。

また、こうした海外展開の取組は、国内事業にも好影響を与えていることから、環境・エネルギー分野に取り組む企業の売上高は、令和2年度1,724億円となり、成果目標である売上高(1,500億円)を上回っている。

一方で、一部の企業を除き、出張ベースでの単発的な営業活動に留まっていることや、多くの企業は、営業ノウハウが不足し顧客ニーズに合った十分な提案ができていないという課題がある。また、将来的な広島県の産業の柱とするためには、将来の環境・エネルギー産業をけん引する新たなビジネスを創出する取組が必要である。

県のものづくり産業の高度化へ向け、ひろしま航空機産業振興協議会のアドバイザーを活用した新規取引先の獲得や人材育成・確保等により新型コロナの影響を受けている航空機産業に既参入の企業を支援するとともに、感性イノベーション講座の開催や専門家派遣等を通じた感性工学に基づく製品開発等を促進した。

こうした取組の中、航空機関連産業においては、国内外でニーズのある生産工程を網羅した一貫生産体制の構築等による受注拡大を図り、更なる需要の取り込みを進める必要がある。

また、感性工学を活用した製品開発においては、取り組む企業は順調に増えてきていることから、専門家派遣やモニター調査制度等の支援に加え、他の支援機関との連携により支援内容を充実させ、製品化の好事例の創出・拡大につなげていく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

医療関連分野においては、これまで医療機器等のデバイス開発を中心として県内企業によるビジネス拡大の取組を展開し、一定の成果を上げてきたところであるが、今後、健康志向やヘルスケアへのニーズがより一層高まると考えられるため、医薬品やヘルスケアサービスも含め、

広く健康・医療関連産業をターゲットとした取組に拡大する。

環境・エネルギー分野においては、これまでの取組に加え、海外サポート拠点による商談支援等や商社等への業務委託により、県内企業の海外展開支援を行うことで海外展開の加速を図る。また、新たなビジネスの創出を目指し、世界的なカーボンニュートラルへの行動やSDGsをビジネスチャンスと捉え、新たに、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の分野を加え、産学官連携によるSDGsビジネスを推進する。さらに、国の取組と連携して、広島県のカーボンリサイクル技術の拠点化を目指し、企業や研究開発機関などの誘致を推進するための土台作りを行う。これら事業の好循環を図ることで、環境・エネルギー産業の集積を促進し、あわせて、環境・エネルギー問題で世界に貢献する広島県を目指す。

航空機産業については、アドバイザーを活用した新規参入や品質管理体制の整備に関する支援のほか、大手川下メーカーとのマッチング促進により、裾野の拡大を図る。

感性工学を活用したものづくりについては、普及啓発や人材育成のほか、専門家・支援機関とのマッチングやモニター調査等の支援を行い、顧客満足度の高い差別化された製品づくりを推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
医療機器等生産額	R2	1,000億円	365億円	R元	1,000億円	375億円	未達成
医療機器等製造企業数	R2	100社	65社	R元	100社	68社	未達成
環境浄化分野の売上高	R2	1,500億円	1,637億円	R元	1,500億円	1,724億円	達成
新規参入・受注拡大企業数(航空機関連産業)	R2	16社 (H28～R2累計)	15件 (H28～R元累計)	R元	16社 (H28～R2累計)	15社 (H28～R2累計)	未達成
“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数	R2	40件 (H29～R2累計)	30件 (H29～R元累計)	R元	40件 (H29～R2累計)	40件 (H29～R2累計)	達成

⑦ 世界と直結するビジネス支援

[令和2年度の取組と課題]

新型コロナに関する動向を注視しつつ、各企業の海外展開戦略に応じて、バイヤーの招聘や、台湾における展示会への出展などのビジネスマッチングを行った。

また、中国においては、上海等の沿岸部に加え、四川省等の内陸部の大きな市場を取り込むため、(公財)ひろしま産業振興機構上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携して、商談機会の設定に取り組んだ。

新型コロナによる商談機会の減少、物流費の増加、規制や検疫強化による輸出の停滞の影響もあり、目標売上未達となったものの、当初の成果目標を超えていることから、一定の成果はあったといえる。

広島空港については、新型コロナの影響により、国内線については令和2年3月上旬から減便が続いており、感染拡大前の水準への回復には時間を要すると想定される。また、国際線については、令和2年3月下旬以降、全路線運休となっており、回復の見通しが立っていない。このため、国内線については、利用促進のため航空会社に対して利用者が安心して利用できるよう、各航空会社が行う感染症対策等のPRに必要な広告経費を、国際線については、路線維

持のため航空会社等に対して広島市内事務所賃貸料等の一部を支援した。また、空港利用者の利便性確保のため、アクセスバス事業者に対して、路線・便数を復便するために必要な経費を支援した。

広島港・福山港については、定期コンテナ航路の拡充に向けて、国際コンテナ貨物の集荷促進に、ひろしま港湾管理センターと連携して戦略的に取り組むとともに、広島港・福山港における船舶の大型化などに対応した港湾物流機能の強化に取り組んだ。

[令和3年度の取組方向]

今後は、海外展開を行うことが国内の売上に好影響を与えると見込まれる地域ブランド力のある県内の特産品を重点品目とし、関係機関と連携して海外市場への浸透を図る。具体的には、日本一のシェアを誇り、海外バイヤーからのニーズも強く、市場が大きい「かき」を重点品目として海外展開を進めることとし、成果指標を設定し、中国や東南アジア市場をターゲットに、展示会出展やバイヤーの招聘など輸出促進の取組を進めていく。

世界人口の 1/4 を占め、今後も成長が見込まれるムスリム市場への県内企業の参入を促進するため、ハラル対応商品の開発や、販路拡大の支援を行う。

広島空港については、路線の復便状況を踏まえ、アクセスバス事業者に対する支援の継続を検討するとともに、国際路線維持のため、航空会社等への支援の継続を検討する。あわせて、国際線の復便に不可欠となる水際対策の強化に向け、知事会や県の施策提案等を通して、検疫の実施主体である国へ検査人員確保等の必要な働きかけを行っていく。また、新型コロナの収束状況を踏まえ、令和3年7月から新たに空港運営権者となった広島国際空港(株)や広島県空港振興協議会と連携し、機を逸することなく、路線ごとの課題やターゲットに応じた効果的な利用促進策を検討する。

広島港・福山港については、引き続き、船舶の大型化などに対応した港湾物流機能の強化や、定期コンテナ航路の拡充を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
県事業による海外売上高増加額(食品)(H25比)	R2	R元実績以上	87.4億円増	R元	R元実績以上	86.4億円増	未達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等)(H25比)	R2	R元実績以上	118.6億円増	R元	R元実績以上	112.1億円増	未達成
国際定期路線数・便数	R2	7路線・36便/週	5路線・26便/週	R元	7路線・36便/週	5路線・23便/週※	未達成
国内定期路線数・便数	R2	5路線・26便/日	5路線・25便/日	R元	5路線・26便/日	5路線・24便/日※	未達成

※R3 夏ダイヤ(R3.3 末時点)の運航計画

⑧ 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立

[令和2年度の取組と課題]

令和2年4月から、広島県観光連盟と県観光課が一体的に観光振興に取り組むため、新たな観光推進体制を構築し、新型コロナの拡大により落ち込んだ観光需要の早期回復に向け、「新しい生活様式」に対応した観光プロダクトの開発、誰もがストレスなく安全・安心に周遊観光を楽しめる受入環境整備、観光・飲食関連事業者の資金調達支援のほか、宿泊・旅行割引プランの造成支援やせとうち広島デスティネーションキャンペーンなどにより誘客促進を行った。

しかしながら、新型コロナ感染拡大の影響は大きく、観光客が一時的に回復傾向となった時

期があったものの、県内各地において観光施設の休業や、「サイクリングしまなみ2020」をはじめとしたイベントの中止が相次いだほか、年間を通じて外出自粛の動きが見られたこと等も影響し、令和2年の総観光客数は、前年と比べて2,513万人減少した。

特に、外国人観光客数は、日本への入国制限が続いたことから、前年と比べ236万人減となり、大幅に落ち込んだ。

引き続き、新型コロナの拡大により落ち込んだ観光需要の早期回復を図っていくとともに、多様化する観光ニーズに対応した質の高い多彩な観光プロダクトの開発や、安全・安心で満足度の高い観光地の受入環境整備を行っていくことなどにより、自立的・継続的な観光産業の確立につなげ、本県のブランド価値の向上とさらなる来訪者増の好循環を実現していくための取組を進めていく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

観光戦略の基礎となるマーケティングを強化し、新型コロナの影響などを踏まえた新たな観光ニーズの把握・分析等を行うとともに、異業種を含む幅広い事業者と連携した新たな観光プロダクトの開発やデジタル技術等を活用した受入環境の整備、ターゲットに応じた戦略的なプロモーションなどに、市町やDMO等と連携して取り組む。

また、新型コロナの影響で厳しい経営環境にある観光関連事業者を支援するため、新型コロナの状況を注視しつつ、宿泊・旅行プランの割引等の支援による誘客促進を行うほか、宿泊事業者が実施する感染対策や新たな需要に対応していくための前向き投資などの支援を行い、受入環境整備を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
観光消費額	R4	5,400億円	4,410億円	R元	5,150億円	2,745億円	未達成
総観光客数	R4	7,600万人	6,719万人	R元	7,500万人	4,207万人	未達成
外国人観光客数	R4	600万人	276万人	R元	450万人	40万人	未達成
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	R2	50%	30.6%	R元	50%	36.3%	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	R2	600万人泊	440万人泊	R元	600万人泊	61万人泊	未達成

⑨ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[令和2年度の取組と課題]

平成30年3月に策定した「農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)」に基づき、担い手が将来の生活設計を描ける経営の確立に向けて、計画期間に達成すべき目標(指標)を掲げ、具体的な取組を進めてきた。

農業分野においては、「農業が産業として自立し、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換」を目指して、大規模団地の整備や排水対策、担い手への農地集積、生産工程管理(GAP)の導入や販売戦略の策定・実行支援などに取り組んだほか、大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、全国の先進農業企業等との連携による参入に向けた支援を行ってきた。

特に、発展意欲が高い担い手に対しては、県とコンサルタント等の外部専門家で構成したチームによる支援を行い、人材育成や予算・実績管理等の課題解決に取り組むとともに、令和元年度からは、県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える「アグリ・フード マネジメント講座」(農業MBAスクール)を開講するなど、経営力向上の取組の強化を図った。また、ハウス栽培におけるトマトやレモン等への環境制御技術の導入モデル実証など、スマート農業を活用した生産性向上の取組も支援してきた。

こうした取組により、担い手の規模拡大が図られたことなどから、農産物の生産額については、平成22年の624億円から、令和元年には700億円に増加するとともに、農産物生産額に占める担い手による生産額の割合は、平成27年の57.4%から、令和元年度には62.2%に上昇した。

今後は、企業経営体の育成を加速させるため、企業経営を目指す担い手の継続的な確保や担い手の経営発展意欲の醸成及び経営のスキルアップ支援等に取り組むとともに、生産性の向上や労働力不足の解消に向けて、更なるスマート農業の導入促進を図る必要がある。

林業分野においては、「県産材40万m³が社会において有効な資源として継続的に利活用されるとともに、林業の利益率を改善することで産業として自立できる林業経営の確立」を目指して、高性能林業機械の導入や路網整備の支援、低コスト施業技術の普及など、森林資源経営サイクルの構築に取り組むとともに、流通コーディネーターによる製材工場等への安定供給や製材工場等の整備に対する支援、県産材を継続して利用する住宅建築会社に対する支援など、森林資源利用フローの推進を図ってきた。

こうした取組により、県産材の供給体制の整備が進み、生産量が順調に増加するとともに、生産量に応じた需要の確保が図られ、県産材(スギ・ヒノキ)生産量は、平成22年の14.8万m³から、令和2年度には34.8万m³に増加している。

今後は、効率的な施業が可能となる事業地の集約や長期的視点に立って経営管理が行える林業経営体の育成、住宅や住宅以外の建築物の木造化・木質化の促進や家具等の新たな需要の確保に取り組む必要がある。

[令和3年度の取組方向]

農業分野においては、企業経営に向けて発展していく経営体に対して、専門家派遣や先進経営体への派遣研修、生産工程管理(GAP)の導入など、発展段階に応じた支援策を講じることにより、経営力の向上を図るとともに、広島県の中山間地域に対応したスマート農業技術の確立・普及に取り組むことにより、生産性の高い農業の実現を図っていく。

林業分野においては、森林経営管理制度を活用し、林業経営適地の集約化や森林経営を担う長期的視点を有した経営力の高い林業経営体の育成、森林のデジタル情報基盤の構築などを進めるとともに、県産材の需要確保に向け、建築物等における県産材の利用拡大を図るとともに、家具等の新たな県産材製品の開発や販路拡大に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	R元	目標	実績	達成度
農産物の生産額	R2	709億円	700億円	R元	709億円	【R4.1判明】	実績未確定
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	R2	65.7%	62.2%	R元	65.7%	【R4.1判明】	実績未確定
県産材(スギ・ヒノキ)生産量	R2	40万m ³ /年	35.5万m ³ /年	R元	40万m ³ /年	34.8万m ³ /年	未達成

⑩ 人生 100 年時代を見据えた「健康寿命の延伸」

[令和2年度の取組と課題]

人生 100 年時代を生涯にわたって心身ともに健康で暮らしていくことができるよう、健康寿命を伸ばしていくため、健康寿命と相関性が認められる「要支援 1・2, 要介護 1」の認定を受けた高齢者割合の低減に向けて、高齢者が通える範囲で集まり、体操などを行う住民運営の「通いの場」の設置を進め、設置数 1,799 箇所、参加者数 37,356 人、高齢者人口に占める参加者割合 4.5%(令和2年度)に拡充するなど介護予防の推進に取り組んだ。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための活動自粛等により、「要支援 1・2, 要介護 1」の認定を受けた高齢者割合の目標の達成に至らなかった。

また、県民の健康づくりへの関心を高め、健診を受診する行動につなげるため、AI(人工知能)を活用した特定健康診査の受診勧奨、健康経営優良企業への表彰制度の創設など、市町や医療保険者等と連携した取組を実施した。

医療保険者が実施する本県全体の特定健康診査の実施率は 50.1%(平成 30 年度)で全国 36 位となっているほか、市町国民健康保険に係る特定健康診査の実施率は 30.7%(令和元年度)で全国 42 位と、全国と比較して低位に留まっており、疾病等の早期発見・早期治療につながるこれまでの取組を検証・分析する必要がある。

[令和3年度の取組方向]

「第2次健康ひろしま21(広島県健康増進計画)」など、健康、医療、介護に関する基本的な計画は、県民のQOL(生活の質)の向上を目指す姿とし、「健康寿命の延伸」を共通の総括目標に設定して取組を進めている。

今後、人生 100 年時代を迎える中、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの生活習慣の改善など健康づくりの定着に取り組むとともに、県内企業と連携し、「健康経営」の拡大によるからだところの健康づくりに取り組む。

また、日々の健康づくりに加えて、がんなど疾病の早期発見・早期治療を推進するため、適切なタイミングで適切な治療を受けることができるよう、健診(検診)を受診しやすい環境整備に取り組む。

加えて、フレイル(虚弱)対策を通じた介護予防を推進するため、住民運営の「通いの場」の立ち上げ・運営支援に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R 元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
要支援1・2, 要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減	R5	8.6% (全国平均以下)	9.8%	R元	9.3%	10.1%	未達成

⑪ 持続可能な医療・介護提供体制の構築

[令和2年度の取組と課題]

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を見据えて、それぞれの地域における人口構造の変化や医療・介護のニーズ及び資源といった地域の実情、サービス利用者の視点を踏まえながら、医療機関相互の協議を通じた病床の機能の分化・連携を促進するとともに、医療と介護の切れ目ない連携強化に取り組むことで、地域包括ケアシステムの深化に取り組んできた。

地域包括ケアの圏域評価について、評価指標及び評価方法を変更して実施し、継続的な質の向上に取り組んだ。また、高齢者にアンケートを実施し、「医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられる」と思う者の割合が、55.6%という結果を得た。

医療機関の効率的な連携を進めるシステムとなる「ひろしま医療情報ネットワーク(HMネッ

ト)は、開示機関については広島中央圏域の中核病院が参画したことで、概ね県内全域をカバーしたが、退会機関が昨年度よりも増加したことから、全体として微増にとどまった。

また、HMネットの更なる機能拡充、情報集積、高付加価値化や中長期のイノベーション指針となる「ひろしまメディカルDX構想(DX構想)」を策定した。この構想に基づき、各地域が主体となった推進体制を構築し、民間企業等のノウハウを活用した高付加価値化に取り組んでいく必要がある。

医療・介護を支える人材の確保・定着に向けては、広島県地域医療支援センターを中心に、医師確保、定着促進、人材育成等の取組を進めたことにより、医療施設従事医師数は増加傾向にあり、全国平均を上回って推移しているものの、医師の地域偏在等は解消されるまでには至っていないため、中山間地域等への医師配置など偏在解消に向けた取組を促進する必要がある。

看護師等養成所に対する支援、令和元年に福山市に設置したナースセンター・サテライトによる再就業支援の強化、院内保育所に対する支援などの離職防止対策等に引き続き取り組んでおり、看護職員数は増加している。

また、介護職員については、効果的なマッチング機会の提供や職場環境改善の取組などにより着実に増加しているが、介護関係職種の有効求人倍率は全産業平均を上回って推移しており、さらなる人材の確保に取り組んでいく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

医療資源が集中する広島都市圏において、高度医療機能を有する医療拠点の創出に向けた検討を行い、地域の医療体制の確保に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの質の向上に取り組む。

地域医療構想の背景となる人口減少や高齢化の進展、医療従事者の確保の厳しさなど、中長期的な状況や見通しは変わっておらず、その基本的な枠組みを維持しながら、構想を着実に進めていくため、基金事業や病床機能再編支援制度の活用による医療機能の分化・連携を促進する。

地域包括ケアの質の向上を図るため、引き続き、評価指標に基づく圏域評価を実施し、構築状況を確認・検証するとともに、県民の安心感向上(不安解消)への取組を実施する。

HMネットについて、引き続き加入促進に努めるとともに、DX構想で掲げる6つの取組(健康づくり、診療情報の共有、地域医療の支援、医療費適正化、救急・災害等の備え、医療・介護連携の促進)の実現に向けて、国の動向等を踏まえながら関係機関・団体と連携して取り組む。

医療・介護を支える人材の確保・定着に向けて、医師については、地域医療を担う若手医師の育成や定着につながる環境整備を進めるとともに、地域の実情やニーズを踏まえた地域枠医師等の配置や中山間地域等で求められている総合診療医の養成・確保による偏在対策を促進していく。

新型コロナの感染拡大により勤務環境が厳しい看護職員の離職防止に積極的に取り組むとともに、看護職員の養成や復職支援等を工夫しながら実施できるよう支援し、人材の確保に努める。

また、介護職員については、社会福祉人材育成センターの無料職業紹介や就職合同求人面談会などにより人材を確保していくとともに、働きやすい職場づくりに取り組む優良法人の認証制度の普及やICT・介護ロボットの導入促進による従事者の負担軽減により、人材の定着を図っていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
地域医療情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	R2	2,800 施設	755 施設	R元	2,800 施設	781 施設	未達成
県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)	R4	264.6人以上	258.6人	H30	258.6人以上	【R3.12判明】	実績未確定
県内医療施設従事看護職員数	R5	45,276人	44,184人	H30	44,321人	【R3.10判明】	実績未確定
介護職員数	R5	55,902人	51,503人	R元	52,386人	【R4.1判明】	実績未確定
県内の医療型短期入所定員数	R3	88人	48人	R元	59人	58人	概ね達成
発達障害に係る1か月以上の初診待機者数(推計値)	R6	0人	2,906人	R元	2,950人	1,742人	達成

⑫ がん対策日本一に向けた取組の推進

[令和2年度の取組と課題]

「第3次がん対策推進計画」に基づき、「①がんの予防・がん検診」、「②がん医療」、「③がんとの共生」の3つの分野を施策の柱として、総合的な対策を実施した。

このうち、がんの予防については、健康増進法により飲食店等に義務付けられた受動喫煙対策を徹底するため、保健所による施設管理者等への相談・指導体制を整えた。

がん検診については、協会けんぽと協働して、職域での検診が未実施又は受診率が低い中小企業に対して検診の実施や充実を促すとともに、12月には、がん検診予約サポートサービス事業に短期集中して取り組むなど、県民が受診しやすい環境整備に取り組んだ。

啓発キャンペーンの成果もあって、がん検診の認知度は80%以上と高い状況を維持しているものの、実際の受診行動に未だ十分反映されていない。加えて、新型コロナの影響により検診受診を控える動きも広がったため、受診率の低下が危惧される。

[令和3年度の取組方向]

引き続き、がん対策日本一を目指す「第3次がん対策推進計画」に基づいて、総合的ながん対策を推進する。

このうち、がん予防に関しては、新型コロナの重症化リスクにも挙げられた喫煙の健康被害の啓発や、健康増進法に基づく受動喫煙対策の周知・徹底に取り組む。

がん検診については、「検診機関等では十分な感染症対策を講じていること」や「がん検診は不要不急に当たらないこと」も訴えながら、協会けんぽと協働した中小企業への働き掛けや、市町による個別受診勧奨の支援など、これまでの取組で効果の上昇した受診率向上対策を、より一層強化して取り組んでいく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	R5	58.0人以下	67.1人	R元	63.4人	【R3.12判明】	実績未確定
がん検診受診率	R4	全て50%以上	胃:41.3% 肺:45.9% 大腸:41.0% 子宮:43.6% 乳:43.9%	R元	全て45%以上	【次回調査 R4】	—

【地域活力の基盤づくり】

① 中山間地域の地域力強化

[令和2年度の実績と課題]

中山間地域に暮らす人々が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域を目指し、人づくり、仕事づくり、生活環境づくりを柱に掲げ、関連施策を総合的に展開するとともに、令和3年度を始期とする『第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画』を策定した。

「人づくり」については、地域づくりをリードする人材のプラットフォームである「ひろしま里山・チーム500」の登録者数は381人となり、地域課題の解決に取り組む人材の育成が着実に図られてきているが、中山間地域の集落では、コミュニティでの共同作業や伝統行事等の活動が困難な集落が増加してきており、地域の抱える課題解決に関心のある、将来において地域の推進役となるリーダーを育成・確保していくことが求められている。

「仕事づくり」では、8件のサテライトオフィス進出が決定し、中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着が進みつつあるとともに、セミナーの開催などを通じて、中小企業の課題解決への外部人材の活用に向けた機運が高まってきている。

「生活環境づくり」では、デジタル技術を活用した生活課題等を解決するモデル的な取組の普及展開につなげていくため、世羅町と神石高原町において、構想の策定に着手したが、新型コロナウイルスへの対応により当初に支援対象としていた実装化の取組が困難になり、目標を達成できなかった。

[令和3年度の実績と課題]

本年1月に策定した『第Ⅱ期計画』を踏まえ、持続可能な中山間地域の実現を目指し、引き続き、人づくり、仕事づくり、生活環境づくりの三つの柱に沿って、積極的に取組を進めていく。

「人づくり」は、地域づくりに取り組む人材の裾野を拡大するための、ミニ未来博の開催や、地域の課題解決に取り組む団体等に対し、企業から幅広く支援を募るための仕組みの構築などに取り組む。

「仕事づくり」は、中山間地域への企業のサテライトオフィスの誘致が進むよう、専門人材を求めている進出検討企業のニーズにこたえるため、人材の掘り起こしとマッチングを強化するなど、市町との連携をより一層深め、支援を強化していく。

「生活環境づくり」は、取組モデルの創出に向けて、市町が抱える課題や進捗状況に応じた綿密な助言・提案等を行い、事業化を後押しする。また、モデルの横展開や広域で共通課題を解決するために、市町間の情報提供・情報共有を行う。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
地域づくり活動をリードする人材の育成	R2	360人	345人	R元	360人	381人	達成

② 都市圏の活力強化

[令和2年度の実績と課題]

広島市都心部については、広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運を喚起し、具体的な再開発の動きが進んだ。

中四国地方の中核都市にふさわしい高次都市機能の充実・強化や広島ならではの個性的

で魅力ある都心空間の創出など、様々な関係者が連携しながら「ひろしま都心活性化プラン」を実現していくための体制構築に向けて検討を進め、経済界と行政の連携による広島都心のまちづくり推進を目的とした新たな組織「広島都心会議」を設立することになるなど、広島市と連携して、官民一体となったまちづくりを推進した。

備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき、福山市と連携して、圏域全体の発展を見据えた福山駅周辺の再生が実現できるよう、三之丸町周辺エリアの再生やエアーマネジメントの活性化に向けた人材育成及び機運醸成への支援など、備後圏域の拠点性の向上に向けた取組の支援を行ってきた。

その結果、三之丸町周辺エリアでは、旧キャスパの解体工事が完了するとともに、エフピコRiMの再生に向けて、運営事業候補者を決定するなど、福山駅周辺の再生が目に見えて進んできた。

[令和3年度の取組方向]

広島市都心部においては、まちづくりに関する大きな方向性を定め、個別のエアーマネジメント団体の活動や再開発事業などが、その方向性に基づき行われるよう調整を行う「広島都心会議」の活動支援など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。

福山駅周辺においては、エアーマネジメントの仕組みづくりや、三之丸町で備後圏域の賑わいづくりをけん引する施設を整備する事業者の支援など、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
				年度	目標	実績	達成度
広島市と連携した取組件数	R2	10件 (H27～R2累計)	10件 (H27～R元累計)	R元	10件 (H27～R2累計)	11件 (H27～R2累計)	達成
福山市と連携した取組件数	R2	3件 (H30～R2累計)	3件 (H30～R元累計)	R元	3件 (H30～R2累計)	3件 (H30～R2累計)	達成

③ 東京圏等から広島への定住促進

[令和2年度の取組と課題]

新型コロナ危機において意識され始めた、新たな働き方や暮らしの潮流をとらえ、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、市町や企業と連携した移住フェアを、他県に先駆けてオンラインで実施し、広島らしいライフスタイルの魅力を発信するとともに、AI技術を活用した移住相談システムを本格運用するなど、ウェブ上での取組を充実させた。

また、東京相談窓口での移住希望者に対するきめ細かいサポートや移住者に対する受け皿づくりを市町や関係団体と一体となって進めてきた。

こうした取組により、移住希望地域ランキングは、セミナー2位・窓口6位と上位を維持するとともに、移住世帯数は419世帯となって、前年度から大幅に増加した。

東京圏からの移住促進について、一定の成果は得られているが、現時点におけるウイズコロナの移住動向としては、東京近県を志向する状況が見受けられることから、こうした移住動向を的確に捉えて施策のターゲットを明確にし、取組を強化していく必要がある。

若年者の就職時における転出超過の改善については、県内の高等学校及び大学と連携し、

就職活動前の早い段階から地元企業に対する理解を深める講座を実施するとともに、県内外の大学生を対象とした合同企業面接会や、第二新卒者を対象としたひろしま転職ウェブ合同説明会を実施し、県内企業とのマッチングに取り組んでいるが、若年層の就職を理由とした社会動態については、県外への転出者数が県内への転入者数を上回って増加しており、転出抑制策の強化を図る必要がある。

[令和3年度の取組方向]

新型コロナ危機による地方移住の新たな動向を取り込めるよう、引き続き、デジタルマーケティングなどの魅力発信により、ウェブ上で移住行動を促進する仕組みの充実に取り組むとともに、ウェブ上で広島への移住に関心をもった移住検討者を、東京相談窓口や市町、地域の人材につなぎ、きめ細かくサポートできるよう、移住前に地域でのネットワークづくりを行うなど、受け皿づくりの拡充に取り組む。

若年者の就職時の転出抑制を図るため、県内の高等学校及び大学と連携し、地元企業に対する理解を深める講座を拡充し、大学進学前や就職活動前の早い段階から地元就職を意識してもらう取組を強化するとともに、インターンシップを促進し、県内企業への就職につなげる。

UIJターン就職の促進に向けては、県外大学生を対象に大学と連携した県内企業説明会等を実施するとともに、転職者のための求人情報サイト「ひろしまワークス」で働く社員の声など求人企業のイメージが伝わる情報や移住に関する情報を掲載し、民間求人サイトと連携して幅広く情報発信することで、県外からの県内就職を促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	R2	403世帯	199世帯	R元	403世帯	419世帯	達成
新卒大学生のUIJターン率 (関東・関西)	R2	38.4%	38.5%	R元	38.4%	【R3.10判明】	実績未確定
新卒大学生のUIJターン率 (中四国・九州)	R2	70.3%	66.0%	R元	70.3%	【R3.10判明】	実績未確定
県内大学生の県内就職者数	R2	5,601人	5,010人	R元	5,601人	4,898人	未達成
県外高校生の県内就職者数	R2	1,346人	1,152人	R元	1,346人	【R3.12判明】	実績未確定

④ 地域共生社会の実現

[令和2年度の取組と課題]

令和2年4月に「広島県地域福祉支援計画」を策定し、8050問題やひきこもり、社会的孤立等の分野・制度を跨ぐ複合的な生活課題や制度の狭間の問題等に対して、住民、専門職、関係機関が切れ目なくつながり、課題の早期発見から解決までを着実に導く「重層的なセーフティネット」の構築推進など、「地域共生社会」の実現に向けた今後の推進方針等を定めた。

重層的なセーフティネットの構築を進める具体方策等を検討するため、地域課題の共有とそ

の解決を試みる住民主体活動を、モデル事業として県内3地域で開始した。各地域では、地域住民や自治会、活動団体等が協働して、誰もが参加できる共生型の居場所づくりや、日常生活での困り事へのインフォーマル支援等の取組が進められており、地域内での課題意識の共有と住民間の“つながり”，また解決に向けて活動する力が育まれつつある。

また、市町職員等を対象として、住民主体活動の拡大や、包括的な支援体制構築への取組を広げるための研修を開催し、地域活動を後押しする担い手等の育成を合わせて開始した。

地域での住民同士の支え合いや、多様な主体が協働する新たなコミュニティの形成と拡大を図るには、地域社会を構成する全ての県民が、性別・年齢・障害の有無・民族・国籍などの多様性を認め尊重し合う意識を共有し、また広く浸透していくことが必要である。「地域共生社会」の実現には、地域でのつながりや支え合いの仕組づくりと合わせて、様々な違いや特性等に対する正しい知識と共通理解の普及にも取り組んでいく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

「重層的なセーフティネット」を下支えする新たなコミュニティ形成への推進策等を検討するため、引き続き、モデル事業による活動プロセスや成果・課題等の分析・検証を進めるとともに、地域づくりの担い手育成や、属性・分野等を問わない包括的な支援体制の構築を図る市町に対して、研修開催等による支援を行う。

高齢者・障害者等の災害時における避難行動要支援者に対して、福祉専門職と地域住民が協同した個別避難計画の策定に取り組む市町に対する支援や、要配慮者支援ボランティアリーダーの養成に取り組む。

様々な障害の特性や配慮の仕方を理解・実践する「あいサポーター」の養成や、学校における交流及び共同学習、関係団体と連携した研修の実施等に引き続き取り組み、障害への理解と共生を図る。

さらに、人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向けて、動物愛護普及啓発や適正飼養の推進に引き続き取り組むとともに、新動物愛護センターの整備を着実に進める。

⑤ 外国人の受入環境整備

[令和2年度の取組と課題]

県内企業等において、そのニーズに基づき、特定技能等の外国人材の受入れ・就労が適切かつ円滑に行われ、これら外国人が孤立することなく、安心して生活できる環境の整備を進めた。

就労環境面では、新型コロナの影響により、集合・対面によるセミナー等の実施が困難となる中、外国人材の受入れに課題とされている生活支援やノウハウ等の必要な情報を動画配信により提供した。

また、広島県行政書士会と連携し、企業向け相談窓口を設置するなど、企業等が専門的な助言や支援を受けることができる環境を整備した。

さらに、出入国制限の長期化に伴い、企業の費用負担が増加していること等、企業等が抱える課題に対する軽減措置等について国へ要請した。引き続き新型コロナの影響による情勢変化に応じた必要な支援を国に要請するとともに、県として必要な対応策を適宜検討・実施する必要がある。

生活環境面では、地域住民と外国人の共生を推進するため、市町との連携の下に、外国人

が地域とつながりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりや、高校生を対象に異文化理解を促進する取組などに着手した。

一方で、外国人材生活意識調査の結果、外国人が必要とする情報として、「病院など医療の情報」、「災害など緊急の時の情報」が上位にあげられていることから、こうした分野等での多言語対応や情報提供の充実を図るなど、外国人が必要とするサービスを確実に受けられる環境の整備が必要である。

[令和3年度の取組方向]

就労環境面では、外国人材受入県内企業等に対し、セミナーや相談会等を実施し、円滑かつ適切な就労のための情報提供等を行うとともに、外国人材が県内企業で活躍できる環境整備に取り組む。

また、新型コロナの影響などによる企業等の現状・課題を把握し、情勢変化に対応した情報を適宜提供するとともに、必要な支援を実施する。

生活環境面では、外国人との共生推進事業や地域日本語教室の拡充に向けた取組については、令和2年度から着手した市町の取組が確実に進捗するよう支援するとともに、先行市町の取組例を取組意欲のある市町に紹介することなどで、取組市町の拡大を進める。

また、学校での異文化理解促進プログラムについては、授業を担う講師のリスト化などを行いつつ、実施校の拡大を進めていく。

外国人が言葉や習慣の違いから孤立することのないよう、生活関連、地域行事等のSNS等による情報発信を充実させる。

特に、外国人が求めている情報である医療、防災については、令和3年4月から、医療通訳ボランティア派遣制度の全県展開や、災害多言語支援センターの運用を開始したほか、こうした活動に従事するボランティアの育成研修などを強化する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
県からの情報提供企業のうち、適切な受入れ環境整備に関し、有益な情報を得ている企業等の割合の向上	R5	80%以上	42.4%	R元	60%以上	53.4%	未達成
生活で困っていないと答えた外国人の割合の向上	R5	40%	33.1	R元	34%	— 【47.6%】(※)	—

(※)安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョンの策定の際、より事業の目的に沿った指標の見直しを実施。(見直し後の指標：生活で困っていないと答えた外国人の割合(困った時に、すぐに相談できるを含む)、【】は見直し後の指標による数値。)

【暮らしを楽しむ機会の創出】

① スポーツを核とした地域づくり

[令和2年度の実績と課題]

「第2期広島県スポーツ推進計画」に基づき、県民の誰もがスポーツを楽しみ、スポーツの力によって健康と豊かさを実感できる、スポーツを核とした豊かな地域づくりの実現のため、様々な施策に積極的に取り組んだ。

こうした中、令和2年4月には、県・市町・スポーツ団体等、様々な主体が一体となって取組を進めていくため、その推進組織となる、「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」を設置し、各市町等によるスポーツを活用した地域活性化「わがまち \heartsuit スポーツ」の実現のため、人的支援や財政支援を行った。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を通じた、メキシコ合衆国等の選手団との交流については、コロナ禍であっても、オンライン会議等を利用して、可能な限りスポーツや文化等の分野で交流を行い、大会後の交流の継続に向けた枠組の構築に取り組んだ。

[令和3年度の実績方向]

スポーツを核とした地域づくりをより一層推進し、「わがまち \heartsuit スポーツ」の実現に向け、SAHを中心として、県内市町等に対する支援を行うとともに、それらの取組事例の共有等を通じて、県内へのさらなる展開に取り組む。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたメキシコ合衆国等の選手団との交流については、大会終了後のレガシーにつなげる取組のため、多様な交流の推進を引き続き実施する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	R2	23市町	16市町	R元	23市町	全て延期	—
わがまち \heartsuit スポーツの取組を実施している市町数	R2	3市町	—	—	3市町	3市町	達成

② 暮らしを楽しむ機会の創出

[令和2年度の実績と課題]

本県が有する文化芸術施設や地域の伝統文化、アウトドアを楽しむことができる自然環境などの豊富な「資源」を生かして、県民が本県の歴史や文化、花や緑などの自然などに触れて楽しむ機会や、潤いと安らぎのある快適な暮らしを提供した。

新型コロナの感染拡大に伴い文化芸術イベントが停滞している状況を踏まえ、「新しい生活様式」の下でのイベント開催を促すための環境の整備にも取り組んだ。

また、国内最大級の花と緑の祭典である「ひろしま はなのわ 2020」を3月19日から11月23日にかけて開催したが、新型コロナの影響下での開催となったため、目標としていた来場者数と実績には乖離が生じたが、広島ならではの多彩な花や緑、伝統文化等の地域資源を活用し、花や緑の大切さを実感していただく機会を提供できた。

引き続き、新型コロナの感染状況なども踏まえながら、県民が地域の文化や自然に親しむことができる機会の充実を図っていく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

県民が世代を超えて暮らしを楽しむための機会を創出するため、新型コロナの感染状況に対応しながら、県立美術館での幅広い世代に向けた魅力ある展示や縮景園での和 문화体験など、本県が有する文化・芸術の豊富なリソースを生かした企画に取り組む。

文化団体等の活動の更なる活性化を通じて、県民がそれぞれのニーズに応じた文化芸術に接する機会を確保するため、文化団体等が抱える課題の解決に向けた関係団体間の連携を推進する手法などを検討する。

また、「ひろしま はなのわ 2020」の成果を継承しつつ、引き続き、「ひろしま はなのわ魅力推進協議会」において、国，県，市町で連携し，都市緑化の推進に向けた実効性のある取組の展開を図っていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
緑化フェアへの来場者数 メイン会場	R2	160万人	—	—	160万人	29万人	未達成

【広島の価値の共鳴・共振】

① 国際平和拠点ひろしまの形成

[令和2年度の実績と課題]

令和2年度は被爆 75 年の節目の年にあたり、核兵器廃絶に向けた機運を高め、賛同者の更なる拡大を図るため、オバマ元米国大統領やローマ教皇をはじめ、核兵器廃絶に積極的に取り組んでいる世界的な著名人から寄せられた今後の広島へのメッセージを、国際平和拠点ひろしまウェブサイトにおいて発信し、月間閲覧数は約 100 万PVを獲得した。

また、「核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」等による人材育成、ウェブサイトを活用した会員獲得やオンライン学習講座英語版の開設、県内外でのパネル展などに取り組んだほか、国連と連携した国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」や、ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論する「2020 世界平和経済人会議ひろしま」を開催し、核兵器廃絶に向けた機運醸成を図った。

一方、世界的な新型コロナの影響により、ひろしまラウンドテーブルの開催中止により議長声明が作成できなかったほか、NPT運用検討会議が延期となり、メッセージを発信する機会が失われた。

次年度以降も継続して参加者を増加させていくためには、平和のメッセージを世界へ発信し、平和な世界の実現に向けた活動を実施していく担い手の育成や、より多様な主体との連携が不可欠である。

こうした中、被爆 75 年を契機に、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化する新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の策定を進め、令和3年3月にこの骨子を発表し、その推進組織となる「へいわ創造機構ひろしま(略称HOPE)」の令和3年4月1日の設立につなげた。

[令和3年度の実績方向]

「ひろしまイニシアティブ」を推進するため、新たな安全保障政策に関する研究機能、核兵器廃絶と国際平和の実現に貢献する人材育成機能、賛同者拡大のための情報発信機能等を充実させ、様々な主体とのネットワークを構築しながら国際社会への働きかけを強化していく。

このため、核軍縮研究国際ネットワーク会議での研究・議論を深化させるとともに、NPT運用検討会議での国連や各国政府関係者への働きかけ、国際平和のための対話イベントの開催などにより、各国の賛同を得るための働きかけを行う。また、国内外から平和の取組への賛同者を確保するため、オンラインで開催されるものを含め、様々な国際会議などの機会を捉え、多様な団体へのアプローチを行う。

ひろしまラウンドテーブルについてもオンラインで開催し、議長声明の作成・発信を行うこととし、核兵器廃絶のメッセージを発信していく。

その他、引き続き、「核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」や「グローバル未来塾 in ひろしま」の開催など、人材育成に取り組むほか、世界平和経済人会議の開催やウェブサイトを通じた賛同者の拡大を推進していく。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	R 元までの実績		令和2年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
ひろしまラウンドテーブル議長声明等の発信	R2	海外メディア, 研究機関等か らの発信 10 機関	6 機関	R 元	海外メディア, 研究機関等 からの発信 10 機関	開催中止	—
県が作成した資料などを活用し 平和を学ぶ人数	R3	30,000 人 (R 元～3 累計)	10,000 人	R 元	20,600 人 (R 元～2 累計)	32,065 人 (R 元～2 累計)	達成

② 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

[令和2年度の実績と課題]

「ひろしま」の魅力表現する4つのブランドコンセプト（「自然と都市が融合した暮らし」「内海と山々が織りなす食文化」「平和への希望が集う場所」「創造性あふれる次世代産業」）に基づき、統一感のある情報発信を行うことで「ひろしま」ブランドの更なる価値向上を推進してきた。

新型コロナに関する動向を注視しつつ、各企業の海外展開戦略に応じて、バイヤーの招聘や、台湾における展示会への出展などのビジネスマッチングを行った。

また、中国においては、上海等の沿岸部に加え、四川省等の内陸部の大きな市場を取り込むため、(公財)ひろしま産業振興機構上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携して、商談機会の設定に取り組んだ。

新型コロナによる商談機会の減少、物流費の増加、規制や検疫強化による輸出の停滞の影響もあり、目標売上未達となった。

ひろしまブランドショップTAUについては、緊急事態宣言発令に伴う4～5月の全館臨時休業や、新型コロナ感染拡大防止のための営業時間の短縮措置、不要不急の外出自粛要請などもあり、来館者数が減少したことに伴い、売上も減少した。

[令和3年度の実績と課題]

本県の実績が県内外から支持され、県民の愛着・誇りをさらに高めていけるよう、ブランド価値向上の視点に基づき、様々な事業に取り組む。

今後は、海外展開を行うことが国内の売上に好影響を与えると見込まれる地域ブランド力のある県内の特産品を重点品目とし、関係機関と連携して海外市場への浸透を図る。具体的には、日本一のシェアを誇り、海外バイヤーからのニーズも強く、市場が大きい「かき」を重点品目として海外展開を進めることとし、成果指標を設定し、中国や東南アジア市場をターゲットに、展示会出展やバイヤーの招聘など輸出促進の取組を進めていく。

世界人口の1/4を占め、今後も成長が見込まれるムスリム市場への県内企業の参入を促進するため、ハラル対応商品の開発や、販路拡大の支援を行う。

TAUについては、新型コロナの影響により、首都圏での情報発信力や県産品の販売力の低下が長引いていることから、ECサイトの構築などアフターコロナを見据えた取組を強化し、首都圏を中心とした消費者に向け、本物のひろしまの魅力を発信することにより、ひろしまファンの拡大に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
			年度	目標	実績	達成度	
(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度ランキング」	R2	8位以内	15位	R元	8位以内	18位	未達成

